

連載

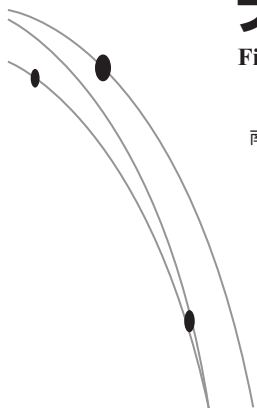
## フィールド・アイ

Field Eye

オーストラリアから——②

南山大学教授 岸 智子

Tomoko Kishi



### Work for the Dole

オーストラリアで1996年に自由党・国民党連立政権が発足してから実施された労働市場改革の一つは失業給付の受給者に社会参加を義務づけたことである。この改革を年代順に説明すると次のようになる。

1988年、自由党・国民党による影の内閣は、政権に就いた暁には「失業中の人給付を受けるだけではなく、それに見合った職業訓練を受けるかまたは就労を体験する」雇用政策を実施すると公表した。

自由党・国民党連立政権は1996年に成立するとさっそくその政策に着手し、1997年5月にWork for the Doleという名称の企画を試験的に開始すると発表した。ここで“the Dole”というのは失業手当をさす口語であり、Work for the Doleを直訳すると「失業手当のための就労」である。対象者は6カ月以上にわたって青少年手当または失業手当を受けている18歳以上の人で、活動の具体的な内容は文化・歴史遺産の管理、環境美化、コミュニティ福祉サービス、コミュニティ施設修繕、観光・スポーツ施設の運営などである。これらの活動に参加する基準時間は18～20歳であれば週12時間、21歳以上であれば15時間であり、参加者は活動中、青少年手当や失業手当を二週間につき20ドル加算支給される。1997年11月から1998年の6月までの試験期間に実施されたWork for the Doleのプロジェクトは174種類に及び、合計約7000人が参加した。

連立政権は翌1998年の7月、「相互義務」(Mutual Obligation)という考え方に基づく雇用政策に踏み切った。相互義務とは、「政府は青少年手当や失業手当を

給付して、仕事のない青少年の生活を保障する義務があるが、それらの手当を受給する青少年の側にも自らの就業可能性を高める努力と社会に対して貢献する義務がある」という考え方である。この基本理念に基づく具体的措置として、1998年7月以降、失業している18歳から24歳の青少年で、青少年手当または失業手当を6カ月以上にわたって受給している人は、求職活動を行い、かつ「相互義務」の要件を満たす活動のいずれかに参加しなければ手当の額が減給されるかまたは停止されることになった。

「相互義務」の要件を満たす活動には、パートタイムの仕事、ボランティア活動、公認資格をとるための教育・職業訓練を受けること、政府の認定した研修を受講すること、就業の機会が多い地域に移動すること、Work for the Doleのような公的な社会参加のプロジェクトに参加すること、読み書き計算研修に参加することなど15種類がある。なお、これらの活動のどれを選ぶかは個人の自由であるが、たとえばパートタイムの仕事およびボランティア活動には26週のうち14週以上において週6時間以上従事ないし参加しなければならず、また基礎的な読み書き能力がないと判定された青少年は読み書き計算研修を受講しなければならないなど、いくつかの決まりがある。

Work for the Doleは1998年7月以降、失業給付を受ける人にとっては「相互義務」の要件を満たさざるまざまな活動の一選択肢になったのであるが、プロジェクトの数は年々増加し、また参加者の年齢の上限も引き上げられ、39歳までとなった。試験期間から2004年5月までの間に累積で1万7538のプロジェクトが実施され、25万5000人以上が参加した。

### Work for the Dole に対する評価

雇用・職場関係・中小企業省（現在は雇用・職場関係省）は2000年にWork for the Doleは失業者の再就職を促進するのに役立ったと発表した。しかし、学術研究はWork for the Doleの雇用対策としての効果に関し、否定的な見解ないし結論を示している。

2003年にニューサウスウェールズ大学から出版された報告書*Work for the Dole: Opportunity or Obligation*は、この企画に失業者の社会参加意識を高めるといふ意義を認めながら、青少年の職業能力の向上に結びついていないという限界があると指摘している。

筆者はこの報告書の執筆者の一人である社会学者に会って話を聞くことができた。その教授の説明によると、オーストラリアでは近年、農業部門や鉱業部門の機械化が進んで労働需要が減少しているため、農村や鉱山の周辺都市における失業率が高くなっている。特に、廃坑になった鉱山の近くには失業者が多いということである。教授はその一例として、シドニーから1160キロ西のブローケン・ヒル (Broken Hill) という人口約2万1000人の町をあげた。ここはかつて銀や鉛、亜鉛の鉱山都市として発達し、現在でもそれらの資源を産出しているが、鉱業従事者の数は年々少なくなり、さびれたoutback (奥地) の町になっている。ブローケン・ヒルで失業している青少年の中には学歴や資格がなく、シドニー等の大都市では就職が難しいと考え、郷里にとどまっている人が少なくない。そのような人たちにとって Work for the Dole に参加することが地域社会との連帯感を強め、職業生活を体得する契機になっていることは確かである。しかし、彼らにとってこの企画に参加し、高齢者の介護や道路の修復工事などを体験することは都市部での就職に役立つ知識や技能を習得する機会にはならない。教授は、Work for the Dole のプロジェクトが画一的で、産業のない地域に対する雇用対策としては不十分であると批判していた。

統計的な手法により、Work for the Dole が失業者の再就職確率を高めるのに役立っているかどうかを明らかにしようとする試みも始まっている。メルボルン

大学で2004年に刊行された研究報告書は Work for the Dole が試験段階にあった1997年11月から1998年6月でのデータに基づき、この企画に参加した失業者と参加しなかった失業者の再就職率を比較している。著者たちが何故試験段階のデータを用いたかという、「相互義務」の要件を満たす、さまざまな活動が選択できるようになってから Work for the Dole を選んだ人は、他の活動を選択した人たちと異質かもしれないからである。そのようなサンプルの偏りを避けるため、著者たちは失業者を Work for the Dole に参加した人と参加しなかった人とに単純に分けられる試験期間を選んだのである。統計解析の結果、Work for the Dole に参加した人の再就職率は活動開始後6カ月の時点においても、また12カ月の時点においても参加しなかった人と比べて低いことがわかった。Work for the Dole への参加は、特に失業率の高い地域の失業者や女性、参加者の中では年齢の高い、21~24歳の人の再就職にマイナスの効果を及ぼしていた。著者たちはその理由として、社会奉仕活動に長時間を費やしたため、職探しの時間がなくなったからではないかと考えている。

失業手当を社会参加と結びつける労働市場政策は、失業問題の解決にどの程度貢献しうるのであろうか。オーストラリア政府による試みはまだ始まったばかりで、今後もさまざまな試練を乗り越えていかなければならないことを感じさせられる。